

日本経済：訪日客数（2月） インバウンド需要の拡大が続く

訪日客数は春節（旧正月）の影響で1月に急増、2月は反動減となったが、均してみれば増加基調を維持。今後も訪日客数は増加傾向を辿り、2025年に4,623万人、2026年には5,110万人に達すると予想。インバウンド需要（旅行収支受取）は2025年に1.1兆円増加する見通しで、2024年の「デジタル赤字」拡大幅に匹敵。インバウンド需要の拡大が、デジタル赤字によるサービス収支の赤字拡大に歯止め。

訪日外国人数は増加基調で推移

2月の訪日外国人数は325.8万人となり、3か月ぶりに前月から減少したが、春節（旧正月）の影響で中国など東アジアからの訪日観光客が大幅に増加した1月（378.1万人）の反動減という面が大きい（右図）。四半期ベースでみると、1～2月平均の水準は昨年10～12月平均を5.7%上回っており、2四半期ぶりの増加となった10～12月期（前期比9.8%増）以降の増加基調が継続している。

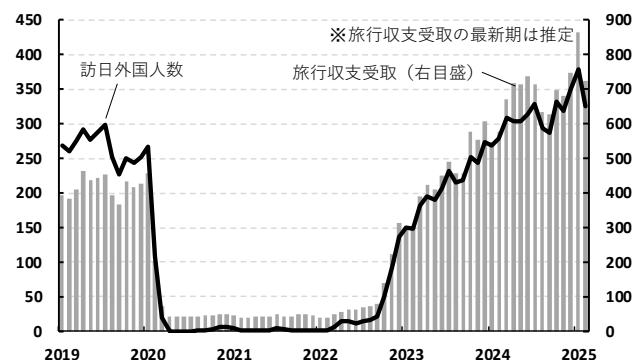
2月は韓国からの訪日客数（84.7万人）が全体の26.0%を占め最多、以下、中国本土（72.3万人）の22.2%、台湾（50.7万人）の15.6%、香港（19.6万人）と続き、これら東アジア全体で69.8%を占めた。次いで米国（19.2万人）、タイ（11.7万人）と続いており、ASEAN主要6か国¹の合計は41.1万人（シェア12.1%）となっている。

2025年の訪日外国人数は4,623万人の予想

今後についても、訪日外国人数は増加傾向を辿る見通しである（右図）。訪日外国人数は足元でコロナ禍発生前の2019年の水準を上回っており、欧米やASEAN各国からの訪日客数に関しては、コロナ禍前の訪日客数と、訪日客の所得および為替レートの関係から推計（次頁、上右図）される経路に概ね復帰している。もっとも、今後はこれまで訪日客数回復の追い風となっていた円安が修正される見通しで、訪日客数の増加ペースは徐々に鈍化するとみられる。

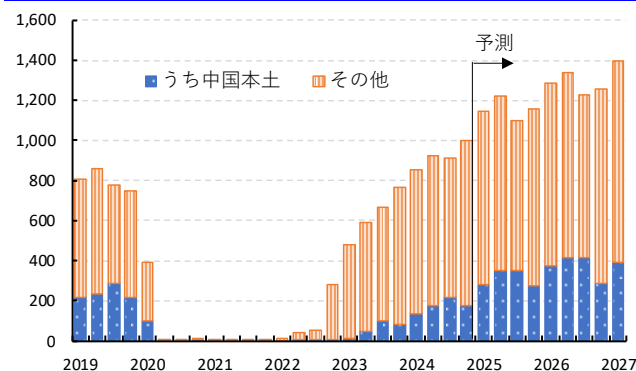
一方、中国からの訪日客数は、移動制限の解除が他国・地域よりも遅れたこともあり、所得や為替レートから推計（次頁、上右図）される訪日客数の水準に未だ届いていない。中国からの訪日客は今後も急ピツ

訪日外国人数と旅行収支受取額（万人、10億円）



（出所）財務省、日本政府観光局、推定値は伊藤忠総研による

訪日外国人数の推移（万人）



（出所）日本政府観光局、予測は伊藤忠総研による

¹ シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムの合計。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、株式会社伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠総研ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

チで回復し、2026 年末には概ね訪日客の所得や為替レートと整合的な水準に到達すると予想される。

以上を踏まえると、2025 年の訪日外国人数は 4,623 万人となり、2024 年の 3,687 万人から 25.4%増加する見通しである。さらに 2026 年は 5,110 万人に増加する見込みだが、増加率は 10.5%に減速するとみられる。

デジタル赤字によるサービス収支の赤字拡大に歯止め

上記の訪日外国人数予測をもとにした、2025 年の訪日外国人による支出額（旅行収支受取＝インバウンド需要）は 9 兆 7,508 億円となり、2024 年（8 兆 6,520 億円）から 1 兆 988 億円増加する見通しである。2024 年のサービス収支は 2 兆 6,162 億円の赤字だったが、インバウンド需要の拡大などを背景に 2023 年から赤字幅が 2,996 億円縮小している。2025 年に関しても、インバウンド需要の拡大がサービス収支赤字の縮小に寄与すると予想される。

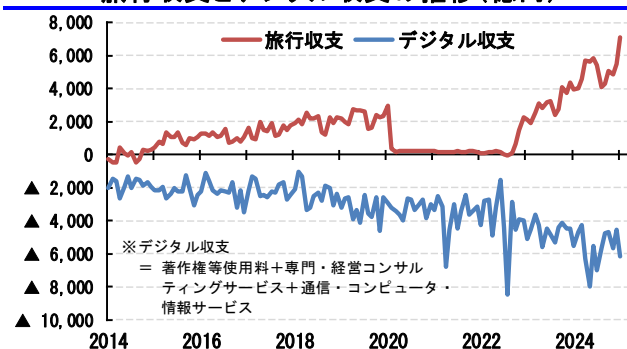
サービス収支に関しては、海外から購入するデジタルサービスへの支払いの増加に伴う、いわゆる「デジタル赤字」（著作権等使用料、専門・経営コンサルティングサービス、通信・コンピュータ・情報サービスの各赤字額の合計）の拡大が続いており、2024 年は赤字幅が前年から 1.1 兆円拡大した（右図）。一方、2025 年に予想されるインバウンド需要の拡大幅も、前述の通り 1.1 兆円程度と予想される。今後はインバウンド需要の拡大が、デジタル赤字によるサービス収支の赤字拡大に歯止めをかけるとみられる。

訪日外国人数の推計式（国・地域別）

	定数項	実質GDP	為替レート	補正R ²
ASEAN	-20.040 (-1.239)	7.789 (2.397)	1.141 (6.134)	0.776
中国	14.596 (0.752)	2.741 (1.137)	2.907 (7.466)	0.651
ASEAN・中国以外	4.464 (1.710)	4.801 (4.019)	0.721 (3.651)	0.701

（注）推計期間は2008年1～3月期～2019年10～12月期。各変数は前年比変動率。（ ）内はt値。
為替レートはドル円レート（ASEANは2期前、中国およびASEAN・中国以外は1期前）。
各推計式に東日本大震災ダミー変数（2011Q2～Q3）を挿入。中国には尖閣国有化ダミー変数（2012Q2～2013Q1）も挿入。

旅行収支とデジタル収支の推移（億円）



（出所）財務省